

博士論文審査報告書

学生氏名: 野口 和彦 (Kazuhiko Noguchi)

学籍番号: 4007S009-2

題名 title: パワー・シフトと戦争 東アジアにおける事例を用いた因果分析
Power Shifts and War: Empirical Analysis of Cases of East Asia

一、概要

本論文は、従来のパワー・シフト理論の再構築をめざし、とくに同理論を東アジアにおける戦争や紛争の事例により検証し、その理論的な深化を目的としたものである。本研究では、既存のパワー・シフト理論の問題を克服するために、同理論を「予防戦争と機会主義的戦争のパワー・シフト」という枠組みとして設定し、それらの理論的な妥当性を検証するために事例研究を行なっている。その際に選択された事例は、太平洋戦争、朝鮮戦争、「米中戦争」、中ソ国境紛争、パラセル諸島紛争である。そして事例研究の結果、パワー・シフトに影響された国家の政策決定者たちが武力行使への誘因を高めて、戦争を引き起こすという因果関係が証拠により裏づけられた。したがって、パワー・シフト理論は、上記の5つの事例研究による検証に説得性を確保したと結論づけることができる。

二、論文構成

序章

第1章: 戦争研究におけるパワー・シフト理論の重要性

第2章: パワー・シフト理論

第3章: 太平洋戦争

第4章: 朝鮮戦争と「米中戦争」

第5章: 中ソ国境紛争

第6章: パラセル諸島紛争

終章

三、各章の説明

第1章「戦争研究におけるパワー・シフト理論の重要性」では、国際関係学や戦争原因研究における同理論の位置づけや問題点、発展性、既存の研究プログラムとの関連性、政策上のインプリケーションについて論じられている。そして、パワー・シフト理論が戦争原因研究において、いかに重要な位置を占めているかが詳しく説明されている。

第2章「パワー・シフト理論」では、先行研究の問題が明らかにされるとともに、そ

れらを克服するための新しい理論が提示されている。第1の仮説は、パワーの衰えが深刻であれば、そして他の国家との連携によるパワーの回復が難しければ、衰退する国家は予防戦争への誘因を高めるといふ仮説である。第2の仮説は、台頭する国家はパワー・ポジションが優位になればなるほど、機会主義的戦争への誘因を高めるといふ仮説である。ただし、一般的に戦争の代償は高いので、台頭国も安易に機会主義的戦争に訴えたりはしないと推察されるので、機会主義的戦争が起こるか否かは、台頭国が攻撃の上では相手より優越しているがゆえに、武力行使により政治的目的を速やかに達成できると判断する場合であると予測されている。そして、これら2つの仮説を検証するための方法として定性的アプローチに基づく事例研究を採用した理由が説明されている。

第3章「太平洋戦争」では、予防戦争のパワー・シフト理論の仮説が日本の対米開戦決定の事例により検証されている。そして過程追跡による検証の結果、太平洋戦争の場合、パワーの深刻で急激な低下を経験した日本は、戦争のコストが高いことを十分に認識していたにもかかわらず、アメリカと戦争を始めてしまったことが確認された。

第4章「朝鮮戦争と『米中戦争』」では、機会主義的戦争のパワー・シフト理論の仮説が北朝鮮による韓国への軍事侵攻の事例から、予防戦争のパワー・シフト理論の仮説が朝鮮戦争における中国人民解放軍の介入の事例から、それぞれ詳細に検証された。前者の事例では、ソ連の軍事援助とアメリカの韓国放棄、経済計画の成功などにより、北朝鮮はパワーを急激に強め、さらに攻撃力で韓国を圧倒していたことが、武力南侵の決定に大きな影響を与えていたことが確認された。後者の事例では、アメリカが主導する国連軍が急激に中朝国境にむけて進撃してきたため、抗日戦争や国共内戦の残滓に苦しむ中国のパワー・ポジションは急激に悪化した。このことが、中国が対米戦争を決意する決定的な要因であったことが明らかにされた。

第5章「中ソ国境紛争」では、予防戦争のパワー・シフト理論の仮説が、珍宝島(ダマンスキー島)における中国のソ連に対する「待ち伏せ攻撃」の事例により検証された。この事例研究では、ソ連の極東における軍事増強と文化大革命がもたらした内政の混乱により、中国の相対的なパワーが低下したことは、ソ連に対する限敵的な武力行使と密接に関連していることが確認された。

第6章「パラセル諸島紛争」では、機会主義的戦争のパワー・シフト理論の仮説が、中国のパラセル諸島を奪還するための武力行使の事例により検証された。この事例研究では、中国が主にアメリカのインドシナ撤退によりパワー・ポジションを向上させたことが、中国の南ベトナムに対する攻撃の優越と相まって、軍事力によるパラセル諸島の攻略の決定につながったと分析された。

終章では、パワー・シフト理論を上記の5つの事例研究により検証した結果がまとめられるとともに、理論的・政策的インプリケーションと今後の研究課題が提示されている。事例研究から得られた証拠は、筆者のパワー・シフト理論の2つの仮説、すなわち予防戦争の仮説と機会主義的戦争の仮説が妥当であることを示している。予防戦争の

仮説は、太平洋戦争、「米中戦争」、中ソ国境紛争の事例により裏づけられた。機会主義的戦争の仮説は、朝鮮戦争とパラセル諸島紛争の事例により裏づけられた。以上のことから、パワー・シフト理論は事例研究による検証に通ったということである。

四、評価と問題点

まず、問題の設定とそれに対する回答が論理的で非常に明晰である。本研究では、パワー・シフトと戦争に関する先行研究に主として3つの問題があると指摘している。すなわち、事例研究がヨーロッパに偏重していること、台頭国が持つ戦争への誘因を軽視していること、機会主義的戦争の理論構築と実証が不十分であることである。これらの問題を克服するために、筆者は、東アジアの事例研究を丹念に行うとともに、パワー・シフト理論に台頭国の要因を組み込み、機会主義的戦争のパワー・シフト理論に攻撃・防御バランスの要因を加えて再構築し、さらに東アジアの事例を通して実証した。この研究成果は、戦争原因研究の発展に寄与するものであると評価できる。

次に本研究は、国際関係学における理論研究と地域研究の融合の可能性を示唆している。パワー・シフト理論を東アジアにおける戦争や紛争の事例により詳細に検証することを通じて、筆者は、理論的枠組みを用いた東アジア研究の効用を示唆した。こうした取り組みは、今後、理論研究と地域研究が相互に補完しながら東アジアの国際関係分析をより一層発展させるための土台になり得るものである。また、主にアメリカの国際関係学界で発展したパワー・シフト理論が東アジアにも適用できることを実証したことも評価できるであろう。これにより豊富な欧米の研究が、広く東アジアの安全保障研究に応用され、ひいては東アジアの安全保障問題に対する政策上の様々な含意を得ることに期待できるからである。

最後に、筆者は自分の研究の不足点をよく認識しており、終章において今後の研究課題を明確に整理した点からも研究に対する真摯な姿勢を伺うことができる。おそらく、本研究で指摘された不足点は筆者自身の問題だけではなく、戦争原因の理論的研究が克服しなければならないことかもしれない。

しかしながら、本研究は次のような問題点を抱えている。まず事例の選択については疑問が残る。本研究では独立変数から事例を選択するとしているが、選択された全ての事例の結果において「戦争」が起こっている。パワー・シフトが起こったが戦争にならなかった事例も選択する必要があった。また、研究課題として指摘されている通り、パワー・シフト理論の適用範囲（外的妥当性）が明らかにされていない。さらに、国家の指導者が戦争に関する決定を下す際に重要な影響を与えると推論される、脅威に対する「認識」や現状に対する「不満」といった要因が十分に理論化されていない。これらは今後解決すべき課題と言えよう。

五、結論

以上のような評価と問題点を踏まえ、総合的に判断するならば、本研究は問題提起、理論構築、事例研究による検証の緻密さ、資料・データの収集と利用、結論の妥当性などにおいて博士学位論文の基準を十分に満たしている。特に先行研究を網羅的に検討することにより問題点を抽出して、それらを克服するためにパワー・シフト理論を自らのオリジナルな問題設定によって再構築して実証したことは重要な学問的貢献である。したがって、論文審査委員会は本研究が博士学位に値すると判断し、博士の学位授与を提案する。

2009年5月21日

博士学位申請論文審査委員会

主査	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	教授・社会学博士(一橋大学) 天児 慧
副査	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	教授・Ph.D. (Massachusetts Institute of Technology) 植木千可子
副査	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	教授・Ph.D. (University of Chicago) 篠原初枝
副査	青山学院大学 国際政治経済学部	教授・Ph.D. (University of Michigan) 山本吉宣